# 財務担当理事 メッセージ

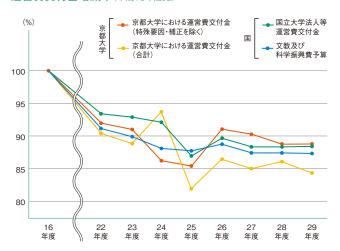
# 平成29事業年度を振り返り

我が国の財政は、人口の高齢化に伴う社会保障費の増大などの 影響により、厳しい状況にあります。政府は、経済再生と財政健全化 の達成に向け徹底した歳出改革に取り組むとともに、国立大学法人 には、教育・研究・医療活動の高い質を確保しつつ戦略的な経営強 化の必要性を説くなど、より一層の改革の実行を求めています。

第3期中期目標期間になり、国立大学法人の改革を促進するため の方策の一つとして、国立大学法人運営費交付金の配分方法が見 直され、機能強化促進係数の新規設定と合わせた「三つの重点支援 の枠組み」ごとの評価に基づく予算再配分の仕組みが導入されまし た。さらに平成29年度には、各大学のビジョンに係る戦略に位置づけ られる、教育研究組織整備を中心とした機能強化の取り組みに対して 機動的、重点的に支援を行う「国立大学法人機能強化促進補助金」 が創設されました。この見直しは、国立大学法人に配分される運営費 交付金のうち、安定的に措置され大学の裁量で使途を決定できる基 幹経費から機能強化促進係数により財源を捻出し、積極的に改革に 取り組む大学には評価に応じて重点的に再配分するというものです。 また、再配分の対象になった取り組みのうち、顕著な成果を挙げ、その 大学に定着した優れた取り組みと評価されれば、機能強化経費から 基幹経費の事業に移し替えられます。そのため、各国立大学法人は、 継続的・安定的な運営の基盤になる財源を維持していくためにも、機 能強化の方向性に応じた取り組みを着実に実行して、目に見える成 果を挙げていくことが求められています。

他方、我が国の依然として厳しい財政状況から、平成16年4月の 国立大学法人化以降、国立大学法人運営費交付金は減少傾向を たどっています。本学でも、基幹経費分については前年度と同規模を

#### 運営費交付金増減率(平成16年度比)



維持しているものの、特殊要因経費等の一時的収入を含めた平成 29年度の総額は、国家公務員の給与改定や臨時特例に関する法 律に基づく削減が実施された平成25年度を除き、国立大学法人化 以来、最も低い水準となりました。このような状況のなか、近年は、研 究・教育を支える重要な基盤の一つである有形固定資産への投資額 が減価償却費計上額を下回る傾向が続いており、中長期的な視点で の施設・設備の老朽化・陳腐化対策が、教育・研究・医療活動レベ ルの維持・発展に喫緊の課題となってきています。

我が国の国立大学法人等は、元来、それぞれ独自の取り組みとし て、研究者コミュニティの意向も踏まえた共同実施体制を築きつつ、 独創的・先端的な基礎研究を推進し、学術研究の発展に貢献してき ました。とりわけ研究大学を自負する本学では、そうした実績をもとに、 学内・国内にとどまらず、国際的な共同実施を見据えて設備等も一層 の有効利用を図るとともに、計画的な設備の維持管理費等の確保に

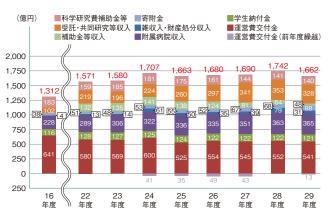
努めるなど、限られた資源の有効活 用に取り組んでいます。

本学は、その活動が社会全体に 支えられていることを再認識し、地 域や他大学等との連携を深め、全 学構成員の創意と工夫に基づいた 積極的な取り組みを進めつつ、安 定的な経営の確保に向けた自己改 革を着実に実現していく所存です。



理事(財務・施設・環境安全保健担当)・副学長 佐藤 直樹

#### 主な運営財源の推移



※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金および出資金は含まれて いません。また、運営財源の合計額に運営費交付金(前年度繰越)は含まれていません。

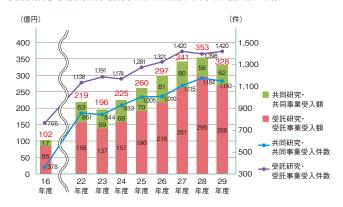
### 総事業費(受入額)の概況

平成29事業年度の本学の総事業費(受入額)は、前事業年度より 80億円減って1,662億円となりました。減少の主な要因は、雑収入・ 財産処分収入、受託・共同研究等収入、補助金等収入の減少です。

雑収入・財産処分収入の減少(▲48億円)の主な要因は、前事 業年度に農学研究科附属高槻農場の移転に伴う土地売却収入 として50億円があった影響によるものです。

外部資金のうち、寄附金(+20億円)については引き続き順調に伸びていますが、受託・共同研究等収入(▲25億円)や国からの資金が主である補助金等収入(▲16億円)は減少しています。

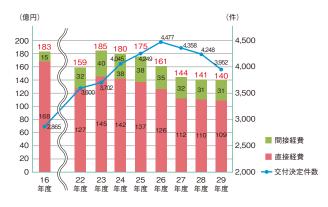
#### **受託研究等**(受託研究·受託事業、共同研究·共同事業) 受入額/件数



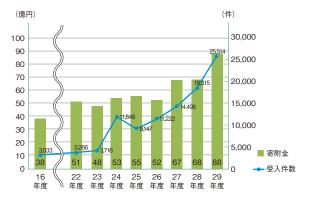
#### 補助金等収入 受入額/件数



#### 科学研究費補助金等 受入額/件数



#### 寄附金 受入額/件数



本学の基盤的財源である運営費交付金は、前事業年度に建物 新営に伴う特殊要因経費や、熊本地震に係る災害支援関連経費 などの一時的な収入があったため、これらを除く基幹運営費交付金 については同規模を維持しているものの、総額では平成28事業年 度比で11億円の減少となりました。

このように厳しい財政状況のなか、安定的な運営を行うために

は、限られた資源の有効活用を一層図るだけでなく、新たな改革に取り組んでいく必要があります。本学は、「京都大学の改革と将来構想(WINDOW構想)」を踏まえて策定した第3期中期計画を着実に実行し、自己収入の拡充や競争的資金等のさらなる獲得に努めることにより、多角的な視野から財政基盤の強化を図っていくとともに、経費の計画的かつ適正な執行に励む所存です。

# 財務の状況

# 平成29事業年度決算 財務ハイライト

### 貸借対照表の概要

(単位:億円)

| 資産の部        | (28年度)  | 29年度  | 増減  | 構成比    |
|-------------|---------|-------|-----|--------|
| 土地          | (1,630) | 1,630 | 0   | 32.8%  |
| 建物等*1       | (1,768) | 1,681 | △87 | 33.9%  |
| 工具器具備品等※2   | (250)   | 221   | △29 | 4.5%   |
| 図書          | (343)   | 346   | 3   | 7.0%   |
| 建設仮勘定**3    | (17)    | 39    | 22  | 0.8%   |
| 投資有価証券      | (56)    | 46    | △10 | 0.9%   |
| 関係会社有価証券**4 | (21)    | 42    | 21  | 0.8%   |
| 長期性預金       | (25)    | 35    | 10  | 0.7%   |
|             |         |       |     |        |
| 現金及び預金**5   | (734)   | 742   | 8   | 14.9%  |
| 有価証券        | (10)    | 10    | 0   | 0.2%   |
| 未収入金        | (109)   | 109   | 0   | 2.2%   |
| たな卸資産       | (19)    | 16    | △3  | 0.3%   |
| その他         | (48)    | 48    | 0   | 1.0%   |
| 資産合計        | (5,030) | 4,965 | △65 | 100.0% |

| 負債の部      | (28年度)  | 29年度  | 増減  | 構成比    |
|-----------|---------|-------|-----|--------|
| 資産見返負債**6 | (830)   | 808   | △22 | 16.3%  |
| 借入金       | (221)   | 221   | 0   | 4.5%   |
| 長期未払金**7  | (83)    | 67    | △16 | 1.3%   |
| 寄附金債務**8  | (234)   | 275   | 41  | 5.5%   |
| 未払金       | (203)   | 187   | △16 | 3.8%   |
| その他       | (134)   | 129   | △5  | 2.6%   |
| 負債合計      | (1,705) | 1,687 | △18 | 34.0%  |
| 純資産の部     | (28年度)  | 29年度  | 増減  | 構成比    |
| 資本金       | (2,682) | 2,682 | 0   | 54.0%  |
| 資本剰余金※9   | (266)   | 217   | △49 | 4.3%   |
| 利益剰余金     | (357)   | 371   | 14  | 7.5%   |
| 当期未処分利益   | (20)    | 8     | △12 | 0.2%   |
| 純資産合計     | (3,325) | 3,278 | △47 | 66.0%  |
| 負債·純資産合計  | (5,030) | 4,965 | △65 | 100.0% |

#### 【貸借対照表に関する特記事項】

### 【資産】

#### (※1)建物△87億円:

建物等(施設整備事業として行った総合研究15号館(旧建築学教室本館)改修、 (北部他)基幹・環境整備工事等)の増加(+23億円)、減価償却累計額の増加(△ 110億円)等

#### (※2)工具器具備品等△29億円:

工具器具備品等の取得による増加(+38億円)、減価償却累計額の増加(△67億円)

#### (※3)建設仮勘定+22億円:

(医病)総合高度先端医療病棟(II期)・iPS等臨床試験センター棟等新営工事に伴う 増加等

#### (※4)関係会社有価証券+21億円:

産業競争力強化法に基づくイノベーション京都2016投資事業有限責任組合への 追加出資

#### (※5)現預金+8億円:

業務活動によるキャッシュフロー(+156億円)、投資活動によるキャッシュフロー(△ 267億円)、財務活動によるキャッシュフロー(△25億円)

なお、キャッシュフロー計算書には、資金の範囲の相違による影響(定期預金等の取 得による支出)が含まれています(+144億円)。

#### 【負債】

#### (※6) 資産見返負債△22億円:

補助金等を財源とする固定資産の取得に伴う資産見返負債(資産見返補助金 等)への振替額の減少(△17億円)等

#### (※7) 長期未払金△16億円:

(桂)総合研究棟V、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業等のPFI(Private Finance Initiative)事業終了に伴い平成31事業年度以降に支払い予定の未払 金の減少等

#### (※8) 寄附金債務+41億円:

募集型寄附金や寄附講座をはじめとする寄附金の受入による増加に伴う未使用 額である寄附金債務の増加

#### 【純資産】

#### (※9) 資本剰余金△49億円:

施設費等を財源とする固定資産の取得による増加(+35億円)、出資資産や施設 費で購入した資産の減価償却費相当額の累計である損益外減価償却累計額等 の減少(△84億円)等の差

#### 建物等(建物・構築物)の推移



#### 工具器具備品等(工具器具備品・機械装置)の推移



### 損益計算書の概要

(単位:億円)

|          | (28年度)  | 29年度  | 増減  | 構成比    |
|----------|---------|-------|-----|--------|
| 経常費用     |         |       |     |        |
| 人件費※1    | (674)   | 673   | △1  | 42.7%  |
| 教育経費     | (78)    | 78    | 0   | 4.9%   |
| 研究経費※2   | (201)   | 196   | △5  | 12.5%  |
| 診療経費*3   | (233)   | 237   | 4   | 15.0%  |
| 教育研究支援経費 | (22)    | 25    | 3   | 1.6%   |
| 受託研究費等※4 | (344)   | 319   | △25 | 20.3%  |
| 一般管理費    | (37)    | 45    | 8   | 2.8%   |
| 借入金利息等   | (5)     | 3     | △2  | 0.2%   |
| 経常費用合計   | (1,594) | 1,576 | △18 | 100.0% |
| 臨時損失     | (5)     | 4     | △1  |        |
| 費用計      | (1,599) | 1,580 | △19 |        |
| 当期総利益※5  | (20)    | 8     | △12 |        |
| āt .     |         | 1,588 |     |        |

|           | (28年度)  | 29年度  | 増減  | 構成比    |
|-----------|---------|-------|-----|--------|
| 経常収益      |         |       |     |        |
| 運営費交付金収益  | (515)   | 532   | 17  | 33.6%  |
| 授業料収益等※6  | (118)   | 137   | 19  | 8.7%   |
| 附属病院収益    | (362)   | 367   | 5   | 23.1%  |
| 受託研究等収益*7 | (355)   | 325   | △30 | 20.5%  |
| 寄附金収益     | (48)    | 48    | 0   | 3.1%   |
| 補助金等収益**8 | (60)    | 44    | △16 | 2.8%   |
| 科研費等間接経費  | (32)    | 31    | △1  | 1.9%   |
| その他収益     | (108)   | 102   | △6  | 6.3%   |
| 経常収益合計    | (1,598) | 1,586 | △12 | 100.0% |
| 臨時利益※9    | (13)    | 0     | △13 |        |
| 収益計       | (1,611) | 1,586 | △25 |        |
| 目的積立金等取崩  | (8)     | 2     | △6  |        |
| 計         |         | 1,588 |     |        |

#### 【損益計算書に関する特記事項】

### 【経常費用(△18億円)】

#### (※1)人件費△1億円:

人事院勧告等を踏まえた給与改定や法定福利費改定の影響による増加、附属病院 の新病棟開設に向けた看護師等の増員による増加、外部資金の減少に伴う減少等

#### (※2)研究経費△5億円:

補助金等収入の受入額減少に伴う減少、減価償却費の減少等

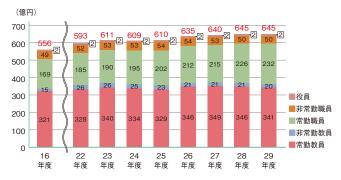
(※3)診療経費+4億円:

附属病院の稼働増に伴う増加

(※4)受託研究費等△25億円:

受託研究等収入の受入額減少に伴う減少等

### 役員・教員・職員人件費(退職給付を除く)の推移



#### 【当期総利益(△12億円)】

(※5)平成29事業年度の当期総利益(8億円)の内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益(6.9億円)

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文 部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益(1.2億円)

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計され ていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が 生じることがあります。※詳細は47ページ参照



#### 【経常収益(△12億円)】

(※6)授業料収益等+19億円:

授業料を財源とした費用執行額が平成28事業年度より増加

(※7)受託研究等収益△30億円:

受託研究等収入の受入額減少等

(※8)補助金等収益△16億円:

補助金等収入の受入額減少等

### 【臨時利益(△13億円)】

(※9) 臨時利益△13億円:

平成28事業年度にあった農学研究科附属高槻農場売却による臨時利益(13億 円)が平成29事業年度にはないこと等による減少

# 運営•活動

### 平成28年度実績

科研費受入件数

**4,141**<sub>件</sub>

科研費(直接経費)受入額

大学間学術交流協定数※1

**168**件

外国人教職員数※1

401<sub>x</sub>

ダブル・ディグリー※2 ジョイント・ディグリー<sup>※3</sup>

13件

大学間学生交流協定数\*1

114

ワイルド&ワイズ 共学教育プログラム数※4

13#

短期留学プログラム数※5

71世

ELCAS参加者数※6

**182** .

サマースクール参加校数※7

78核

平成29年度 (前年度比%)

経常費用

1,576億円

(△1.1% ♦)

主な収入

運営費交付金

554億円

(0.3% +)

自己収入

517億円

(△10.8% ♦)

補助金等

48億円

(△24.7% ♣)

施設整備費補助金

34<sub>億四</sub>

(△25.3% ♦)

産学連携及び寄附金等

447<sub>億円</sub>

(△1.1% ♦)

有形固定資産

期首残高

4,019億円

うち、減価償却等累計額

2,527億円

# WINDOW構想

- Wild and Wise
- International and **Innovative**
- Natural and Noble
- Diverse and Dynamic
- Original and Optimistic
- Women and the World

中期目標・中期計画・年度計画

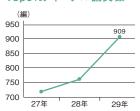
## 大学運営とInstitutional Researchについて

このページでは、支援者のみなさまに本学の運営・活動を定量的にご理解いただくため、運営・活 動に投下した資源(インプット)と、運営・活動により産出された結果(アウトプット)および運営・活動の 成果(アウトカム)について、関連する指標の一部をとりあげ紹介させていただきました。

Institutional Research (IR)とは、一般に、大学の活動についてのデータの収集・分析、意思決定 を支援するための調査研究を指します。大学の主たる業務は、研究・教育・社会連携など、アウトカム の定量的な測定が困難な活動も多く、情報収集・蓄積、分析・活用が課題となっています。

本学では、IR機能の強化を図るため、平成27年4月にIR推進室を設置し、このページで挙げた財務・ 非財務指標だけでなく、さまざまなデータを用いて、IR推進業務を行いつつ、将来構想や目標計画の策 定のほか、大学評価に係る業務を行っています。IR推進室による分析結果は、役員等へ提供され、戦略 立案、意思決定に活用することにより、時宜に応じた適切な判断を可能とし、ガバナンスの向上が図られ ています。さらに、学外への発信に活用することにより、本学の地位や評判などの向上に貢献しています。

#### Top5%ジャーナル論文数※9



- (※1) 平成29年5月1日現在
- (※2) 本学の研究科等と外国の大学が連携 して単位互換等を行い、双方の修了要 件を満たした学生に対して、双方の大 学がそれぞれ学位を授与する制度

# アウトプット

# アウトカム

平成29年度

(前年度比%)

経常収益

1,586億円

(△0.8% ♦)

### 当期総利益

**0** 億円

(△60.0%↓)

うち、運営努力によるもの

6.9倍四

(△30.0%↓)

### 有形固定資産

期末残高

3,929億円

(△2.2% ♦)

うち、減価償却等累計額

2,703億円

 $(7.0\% \uparrow)$ 

当期増加額

171 億円

(△59.1% ♦)

当期減少額

84億円

(△63.5% ♦)

平成29年度実績 (前年度比%)

科研費受入件数

**3,845**<sup>♯</sup>

(△7.1% ♦)

科研費(直接経費)受入額

(△0.2% ♦)

大学間学術交流協定数※8

(6.5% 1)

外国人教職員数※8

**426**<sub>×</sub>

(6.2% ↑)

ダブル・ディグリー※2 ジョイント・ディグリー<sup>※3</sup>

 $(30.8\% \uparrow)$ 

大学間学生交流協定数※8

122⊯

(7.0% ↑ )

ワイルド&ワイズ 共学教育プログラム数※4

 $(38.5\% \uparrow)$ 

短期留学プログラム数※5

19#

(△9.5% ↓)

ELCAS参加者数※6

**2**05.

(12.6% 1)

サマースクール参加校数※7

(24.4% 1)

平成29年度実績(前年度比%)

Top5%ジャーナル論文数※9

909編

 $(18.8\% \uparrow)$ 

国際共著論文数※9

**2,679**編

 $(0.5\% \uparrow)$ 

外国人留学生数※8※10

**2,474**<sub>\(\text{\}}</sub>

 $(11.7\% \uparrow)$ 

海外渡航学生数※11

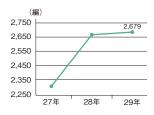
**2,915**<sub>人</sub>

(△1.5%↓)

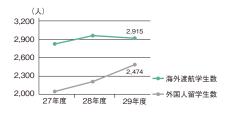
高大接続 · 高大連携事業 参加者数

 $(1.5\% \uparrow)$ 

### 国際共著論文数※9



#### 外国人留学生数、海外渡航学生数



#### 高大接続 · 高大連携事業参加者数



- (※3) 連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際 に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与する制度
- (※4) 次世代を担うグローバル人材の育成基盤の強化、受入れ留学生数の増加を目 指し、優秀な外国人留学生と日本人学生がともに学ぶ場を創出するプログラム
- (※5) 海外留学促進の一環として、英語研修や異文化交流・実地研修等を企画した 短期留学プログラム(学部・研究科等が主催したものを除く)
- (※6) 本学のキャンパスに通い、講義を受けたり、研究室で実験・演習を受講する、高校 生向けの知的卓越人材育成プログラム
- (※7) 教育委員会との協定に基づく連携指定校等に在籍する高校生を対象に、本学 教員が模擬授業を開講する本学主催の高大連携事業
- (※8) 平成30年5月1日現在
- (※9) Elsevier社Scivalを利用(1月~12月実績、翌年度における測定値)
- (※10)非正規生含む
- (※11)観光帰省目的の渡航を除く渡航回数(のべ数、外国人留学生含む)